

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

【Ⅰ】基本方針

スポーツ科学の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与することを目的とする当財団では、引き続きこの期待に応えるべく事業活動の推進を図ってまいりました。

健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する調査・研究に関する助成事業では、WEB助成金申請システム導入により公募応募者増を実現し財団選定テーマによる課題学術研究助成及び自由課題学術研究助成の研究成果向上に繋がります。スポーツ関連科学及びスポーツの普及・振興・発展を目的とする団体の助成事業では、6つの研究機関・団体に対して助成を行いました。

これらの事業は、スポーツ科学の分野で重要な役割を果たしており、研究者やスポーツ関係者からも高い評価を得ています。機関誌「デサントスポーツ科学」は、研究者にとって貴重な情報源となっています。

【Ⅱ】事業報告

(1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ科学に関連する調査・研究に対する助成。

(第48回として令和8年3月に交付)

1)課題学術研究(4件 各100万円、総額400万円)

本年度テーマ「暑熱環境下における運動パフォーマンスサポートまたは快適性を実現するウェア、用品に関する研究」、「運動時におけるウェアの快適性実現の手法、あるいは快適性を定量化する新たな手法や指標に関する研究」、「運動時のウェアの快適性と皮膚感覚に関する研究」、「ウェアによる身体の動かしやすさへの影響に関する研究」、「屋外での運動時における太陽光線がパフォーマンスや快適性、リカバリーに及ぼす影響に関する研究」について公募し、全国にわたる11の大学または、その他の学校、研究機関より応募された11件の中から。理事会の諮問機関である学術委員会において審査、決定し理事会の承認を得て、下記4件に対し助成を行いました。

- ① 高機能ウェアが下肢の動的運動性と筋膜の力学特性に与える影響：三次元動作解析と超音波による統合的アプローチ
名古屋大学 竹上 靖彦
- ② 厚底シューズの着用が暑熱下ランニング時の体温調節に及ぼす影響～熱産生に着目した新たな熱中症予防戦略の構築に向けて～
新潟大学 天野 達郎
- ③ 競泳レース用水着着用が 胸郭運動とそれに伴う喉頭開大に与える影響
和歌山県立医科大学 大谷 真喜子

- ④ 下腿着圧ソックスの着用が運動パフォーマンスと身体の動かしやすさに与える影響
金沢大学附属病院 水野 雄伸

2)自由課題研究(18件 総額 1,050万円)

全国にわたる75の大学または、その他の学校、研究機関より応募された105件の課題の中から理事会の諮問機関である学術委員会において審査、決定し理事会の承認を得て、下記18件に対し助成を行いました。

《最優秀入選(100万円)》

- ① アスリートにおける脳疲労回復メカニズムの解明:脳老廃物排出に着目して
国立スポーツ科学センター 星 大輔
- ② 糖サプリメント摂取と耐糖能の個人差が長距離走中の血糖値に及ぼす影響
東洋大学 小河 繁彦
- ③ 身体活動が高齢者の脳・骨格筋の機能と構造に及ぼす長期的影響:7年間縦断データを活用した包括的解析とパンデミックの影響評価
電気通信大学 安藤 創一

《優秀入選(各50万円)》

- ④ 呼吸抵抗が筋ポンプ作用による大腿静脈血流へ及ぼす影響
名古屋大学 片山 敬章
- ⑤ 妊娠前運動が次世代の代謝機能に及ぼす効果と最適運動様式の同定
東京科学大学 清水 純也
- ⑥ 寒冷刺激に対する頸動脈応答と末梢血管内皮機能との関連
東洋大学 國松 なる実
- ⑦ 月経周期における個人差が、糖・脂質代謝および持久性パフォーマンスに及ぼす影響
名古屋大学 松田 知華
- ⑧ ケトン体経口摂取による一過的な血中 β -ヒドロキシ酪酸濃度の上昇が暑熱環境下における運動効率に及ぼす影響
大阪公立大学 林 七虹
- ⑨ 暑熱環境下での間欠性運動パフォーマンス発揮と体水分率の関係性の検討
立教大学 村石 光二
- ⑩ 前かがみが足を引っ張る?:体幹前傾が歩行速度に及ぼす影響と体幹安定化戦略の有効性
広島大学 田中 亮
- ⑪ 骨格筋量および筋腱の粘弾性がスタートおよび加速の関節出力に与える影響
: Statistical parametric mapping (SPM) 法による解析
兵庫教育大学 吉本 隆哉
- ⑫ 筋骨格モデルシミュレーションを用いた骨格筋変性による変形性膝関節症リスクの解明
金沢大学附属病院 渡部 貴也
- ⑬ 服装の違いに依存しないマーカレス三次元関節点推定技術を用いた歩行動作解析の高度化
順天堂大学 小田 俊明
- ⑭ ランニングが変形性膝関節症に与える影響の検証一年をとってもランニングを続けられる社会を目指して—
埼玉県立大学 小栢 進也

- ⑮ ピル服用が高地トレーニング時の酸化ストレス/抗酸化ストレスの変化に及ぼす影響について
朝日大学 本田 亜紀子
- ⑯ 超音波画像を用いた筋トレ直後の筋腫脹に対する AI 効果判別アルゴリズムの構築
令和健康科学大学 中井 雄貴
- ⑰ 認知機能を促進させる手指の局所的運動を用いたトレーニング法の開発
名古屋工業大学 和坂 俊昭
- ⑱ 車いすラグビー選手のパワーポジションの定量分析
国立障害者リハビリテーションセンター研究所 彦坂 幹斗

○学術委員（順不同、敬称略）

川原 貴	井上 真理	押田 芳治
緒方 徹	奥林 里子	梶原 莞爾
上條 正義	佐藤 真理子	島崎 恒藏
下光 輝一	下村 吉治	田島 文博
田畑 泉	永富 良一	檜垣 靖樹
平田 耕造	廣田 孝子	福永 哲夫
吉岡 利忠	吉川 貴仁	

○第48回研究成果報告書提出 令和8年6月

(2)スポーツ関連科学の発展を目的とする研究機関・団体の助成（3件 各 50 万円
総額 150 万円、令和 8 年 3 月）

- 1)諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行いました。
- 2)スポーツ関連科学の発展を推進するため、一般社団法人日本臨床スポーツ医学会、一般社団法人女性アスリート健康支援委員会への助成を行いました。

(3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（3件 総額 650 万円、令和 8 年 3 月）

- 1)国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本スポーツ協会に助成を行いました。(250 万円)
- 2)オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。(250 万円)
- 3)障がい者スポーツの普及・振興及び障がい者スポーツの国民理解の促進に寄与するため、公益財団法人日本パラスポーツ協会に助成を行いました。(150 万円)

(4)機関誌の発行

令和6年度の事業成果を公表するため、第47回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」第47巻を令和8年2月にE-ジャーナルとして発行し、ホームページに掲載いたしました。

(5)「デサントスポーツ科学」のデータベース化

当財団の機関誌「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しており、信州大学繊維学部が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に第47巻までを、J-STAGEには第32巻から第47巻までを登録いたしました。これにより、機関紙の内容が世界に向けて公開されることとなり、併せて、学術論文の質的向上が図れることを期待できます。

以上

内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。

令和 7 年度決算報告書

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	12,320,319	11,315,348	1,004,971
流動資産合計	12,320,319	11,315,348	1,004,971
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,540,021,352	7,583,158,448	△ 43,137,096
普通預金	115,141,899	109,582,050	5,559,849
基本財産合計	7,655,163,251	7,692,740,498	△ 37,577,247
(2) 特定資産			
記念事業準備資金	17,000,000	14,000,000	3,000,000
特定資産合計	17,000,000	14,000,000	3,000,000
固定資産合計	7,672,163,251	7,706,740,498	△ 34,577,247
資産合計	7,684,483,570	7,718,055,846	△ 33,572,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	12,252	18,378	△ 6,126
流動負債合計	12,252	18,378	△ 6,126
負債合計	12,252	18,378	△ 6,126
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	7,588,113,724	7,625,740,498	△ 37,626,774
指定正味財産合計	7,588,113,724	7,625,740,498	△ 37,626,774
(うち基本財産への充当額)	(7,588,113,724)	(7,625,740,498)	(△37,626,774)
2. 一般正味財産	96,357,594	92,296,970	4,060,624
(うち基本財産への充当額)	(67,000,000)	(67,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,000,000)	(14,000,000)	(3,000,000)
正味財産合計	7,684,471,318	7,718,037,468	△ 33,566,150
負債及び正味財産合計	7,684,483,570	7,718,055,846	△ 33,572,276

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	51,917,673	22,614,198	29,303,475
基本財産受取配当金	0	79,331,664	△ 79,331,664
基本財産運用益計	51,917,673	101,945,862	△ 50,028,189
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
③ 雑収益			
受取利息	439,283	12,630	426,653
雑収益	12,210	8,745	3,465
雑収益計	451,493	21,375	430,118
経常収益計	52,369,166	101,967,237	△ 49,598,071
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	2,451,305	0	2,451,305
支払報酬	203,310	203,310	0
会議費	2,378,884	2,606,000	△ 227,116
旅費交通費	2,010,307	2,139,275	△ 128,968
通信運搬費	13,620	29,530	△ 15,910
研究助成費	15,600,000	17,100,000	△ 1,500,000
支払手数料	1,238,545	3,568,015	△ 2,329,470
諸謝金	361,440	361,440	0
支払寄附金	8,000,000	8,000,000	0
資料収集調査費	725,000	725,000	0
機関誌発行費	4,319,298	5,516,220	△ 1,196,922
雑費	4,382,389	302,640	4,079,749
事業費計	41,684,098	40,551,430	1,132,668
② 管理費			
給与手当	2,451,304	0	2,451,304
支払報酬	499,973	542,160	△ 42,187
会議費	451,440	419,567	31,873
旅費交通費	960,326	909,226	51,100
通信運搬費	47,705	10,470	37,235
支払手数料	1,395,804	3,688,000	△ 2,292,196
賃借料	11,880	11,880	0
顧問料	264,000	264,000	0
租税公課	45,000	60,000	△ 15,000
雑費	497,012	875,840	△ 378,828
管理費計	6,624,444	6,781,143	△ 156,699
経常費用計	48,308,542	47,332,573	975,969
当期経常増減額	4,060,624	54,634,664	△ 50,574,040
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,060,624	54,634,664	△ 50,574,040
一般正味財産期首残高	92,296,970	37,662,306	54,634,664
一般正味財産期末残高	96,357,594	92,296,970	4,060,624
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益等	△ 37,626,774	1,482,513,433	△ 1,520,140,207
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 37,626,774	1,482,513,433	△ 1,520,140,207
指定正味財産期首残高	7,625,740,498	6,143,227,065	1,482,513,433
指定正味財産期末残高	7,588,113,724	7,625,740,498	△ 37,626,774
III 正味財産期末残高	7,684,471,318	7,718,037,468	△ 33,566,150

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,744,722	6,172,951	51,917,673
基本財産受取配当金	0	0	0
基本財産運用益計	45,744,722	6,172,951	51,917,673
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
③雑収益			
受取利息	0	439,283	439,283
雑収益	0	12,210	12,210
雑収益計	0	451,493	451,493
経常収益計	45,744,722	6,624,444	52,369,166
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	2,451,305	0	2,451,305
支払報酬	203,310	0	203,310
会議費	2,378,884	0	2,378,884
旅費交通費	2,010,307	0	2,010,307
通信運搬費	13,620	0	13,620
研究助成費	15,600,000	0	15,600,000
支払手数料	1,238,545	0	1,238,545
諸謝金	361,440	0	361,440
支払寄附金	8,000,000	0	8,000,000
資料収集調査費	725,000	0	725,000
機関誌発行費	4,319,298	0	4,319,298
雑費	4,382,389	0	4,382,389
事業費計	41,684,098	0	41,684,098
②管理費			
給与手当	0	2,451,304	2,451,304
支払報酬	0	499,973	499,973
会議費	0	451,440	451,440
旅費交通費	0	960,326	960,326
通信運搬費	0	47,705	47,705
支払手数料	0	1,395,804	1,395,804
賃借料	0	11,880	11,880
顧問料	0	264,000	264,000
租税公課	0	45,000	45,000
雑費	0	497,012	497,012
管理費計	0	6,624,444	6,624,444
経常費用計	41,684,098	6,624,444	48,308,542
当期経常増減額	4,060,624	0	4,060,624
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額			4,060,624
一般正味財産期首残高			92,296,970
一般正味財産期末残高			96,357,594
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益等			△ 37,626,774
②一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額			△ 37,626,774
指定正味財産期首残高			7,625,740,498
指定正味財産期末残高			7,588,113,724
III 正味財産期末残高			7,684,471,318

注) 共通費用は公益目的事業会計と法人会計に配賦している。

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金 普通預金 三井住友銀行船場支店	運転資金として使用している。	12,320,319
現金預金合計		12,320,319
流動資産合計		12,320,319
2. 固定資産		
基本財産		
投資有価証券 NOMURA GLOBAL FINANCEクレジットリンク債	公益目的保有財産であり、運用益を主に公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
Barclays Bankクレジットリンク債	同上	100,000,000
S M B C日興証券クレジットリンク債	同上	100,000,000
Goldman Sachsクレジットリンク債	同上	100,000,000
利付国債	同上	5,379,850,000
ニッセイ日本インカムファンド	同上	1,760,171,352
普通預金 三井住友銀行船場支店	同上	115,141,899
基本財産合計		7,655,163,251
特定資産		
記念事業準備資金 普通預金 三井住友銀行船場支店	令和11年度の50周年事業のために積立てている資産であり特定費用準備資金として管理	17,000,000
特定資産合計		17,000,000
固定資産合計		7,672,163,251
資産合計		7,684,483,570
II 負債の部		
1. 流動負債		
預り金	源泉税預り金	12,252
流動負債合計		12,252
負債合計		12,252
正味財産		7,684,471,318

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、取得原価によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,583,158,448	0	43,137,096	7,540,021,352
普通預金	109,582,050	5,559,849	0	115,141,899
小 計	7,692,740,498	5,559,849	43,137,096	7,655,163,251
特定資産				
記念事業準備資金	14,000,000	3,000,000	0	17,000,000
小 計	14,000,000	3,000,000	0	17,000,000
合 計	7,706,740,498	8,559,849	43,137,096	7,672,163,251

(注) 1. 投資有価証券の減少額は、ニッセイ日本インカムファンドの評価損計上によるものです。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	7,540,021,352	7,540,021,352	0	0
普通預金	115,141,899	48,141,899	67,000,000	0
小 計	7,655,163,251	7,588,163,251	67,000,000	0
特定資産				
助成金準備資金	17,000,000	0	17,000,000	0
小 計	17,000,000	0	17,000,000	0
合 計	7,672,163,251	7,588,163,251	84,000,000	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
NOMURA GLOBAL FINANCEクレジットリンク債	100,000,000	96,400,000	△ 3,600,000
Barclays Bankクレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	0
S M B C 日興証券クレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	0
Goldman Sachsクレジットリンク債	100,000,000	96,890,000	△ 3,110,000
利付国債	5,379,850,000	5,116,540,635	△ 263,309,365
合 計	5,779,850,000	5,509,830,635	△ 270,019,365

監 査 報 告 書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団
理事長 石 本 和 之 殿

令和8年5月29日

公益財団法人
石本記念デサントスポーツ科学振興財団

監 事 篠原 祥哲

監 事 上田 憲

監 事 寺廣 映輝

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における理事の業務執行及び会計の監査を行い、その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況の調査を行った。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿並びに関係書類閲覧など必要と思われる調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められなかった。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上